

平成28年2月12日
三井生命保険株式会社**平成27年度第3四半期報告**

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の平成27年度第3四半期（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の業績は添付のとおりです。

< 目次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,158	204,134	2,142	99.3	197,862	96.9
個 人 年 金 保 険	480	24,344	463	96.4	23,254	95.5
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	2,638	228,479	2,605	98.7	221,117	96.8
団 体 保 険	—	135,809	—	—	137,507	101.3
団 体 年 金 保 険	—	8,275	—	—	8,203	99.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)					
	件 数	金 額	新契約	転換による 純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	118	6,458	7,695	△ 1,237	126	106.2	7,472	115.7	8,518	△ 1,045
個 人 年 金 保 険	12	1,131	1,151	△ 19	8	72.0	701	62.0	722	△ 20
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	131	7,589	8,846	△ 1,257	135	103.0	8,173	107.7	9,240	△ 1,066
団 体 保 険	—	425	425	—	—	—	2,604	611.5	2,604	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
解約・失効高	9,545	8,982
解約・失効率	4.05	3.99

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	前年度末比
個 人 保 険	3,751	3,725	99.3
個 人 年 金 保 険	1,368	1,297	94.8
合 計	5,119	5,023	98.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,254	1,264	100.8

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比
個 人 保 険	201	212	105.5
個 人 年 金 保 険	46	28	61.9
合 計	248	241	97.3
うち医療保障・生前給付保障等	72	79	108.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	4,058	4,028	99.3
資 産 運 用 収 益	2,157	1,123	52.1
保 険 金 等 支 払 金	4,081	5,036	123.4
資 産 運 用 費 用	953	207	21.7
経 常 利 益	359	311	86.4
特 別 利 益	1	84	8,224.7
特 別 損 失	70	28	41.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	121	123	101.6
四 半 期 純 利 益	161	183	113.9

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	前年度末比
総 資 産	74,336	73,924	99.4

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	445,391	6.5	557,459	8.0
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	19,138	0.3	17,072	0.2
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,671,309	67.8	4,761,873	68.1
公 社 債	3,014,727	43.8	3,014,972	43.1
株 式	397,918	5.8	390,421	5.6
外 国 証 券	1,236,356	17.9	1,314,099	18.8
公 社 債	1,003,525	14.5	1,064,531	15.2
株 式 等	232,830	3.4	249,567	3.6
その他の証券	22,306	0.3	42,380	0.6
貸 付 金	1,422,647	20.6	1,337,589	19.1
保険約款貸付	70,988	1.0	65,043	0.9
一般貸付	1,351,659	19.6	1,272,545	18.2
不 動 産	246,512	3.6	241,138	3.4
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	86,646	1.2	81,673	1.2
貸倒引当金	△ 584	△ 0.0	△ 571	△ 0.0
合 計	6,891,260	100.0	6,996,435	100.0
うち外貨建資産	1,081,261	15.7	1,176,388	16.8

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(前事業年度末: 316,712百万円、当第3四半期会計期間末: 418,718百万円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	10,398	11,620	1,221	1,221	-	10,398	1,221	1,221	-
公 社 債	6,075	6,545	469	469	-	6,075	469	469	-
買入金銭債権	4,323	5,075	751	751	-	4,323	751	751	-
責任準備金対応債券	1,945,469	2,230,667	285,197	285,246	49	1,945,469	285,197	285,246	49
公 社 債	1,945,469	2,230,667	285,197	285,246	49	1,945,469	285,197	285,246	49
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,264,776	2,653,913	389,137	397,685	8,548	2,351,518	302,395	308,192	5,797
公 社 債	1,000,966	1,063,182	62,215	62,262	46	1,000,966	62,215	62,262	46
株 式	206,725	388,284	181,559	186,480	4,921	206,725	181,559	186,480	4,921
外国証券	983,701	1,121,085	137,383	140,963	3,579	1,070,442	50,642	51,471	828
公 社 債	875,602	1,003,525	127,923	131,098	3,175	962,343	41,181	41,606	424
株 式 等	108,098	117,559	9,460	9,864	404	108,098	9,460	9,864	404
その他の証券	14,752	21,546	6,794	6,794	-	14,752	6,794	6,794	-
買入金銭債権	13,631	14,814	1,183	1,183	-	13,631	1,183	1,183	-
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-
合 計	4,220,645	4,896,201	675,556	684,153	8,597	4,307,386	588,814	594,661	5,846
公 社 債	2,952,511	3,300,395	347,883	347,979	95	2,952,511	347,883	347,979	95
株 式	206,725	388,284	181,559	186,480	4,921	206,725	181,559	186,480	4,921
外国証券	983,701	1,121,085	137,383	140,963	3,579	1,070,442	50,642	51,471	828
公 社 債	875,602	1,003,525	127,923	131,098	3,175	962,343	41,181	41,606	424
株 式 等	108,098	117,559	9,460	9,864	404	108,098	9,460	9,864	404
その他の証券	14,752	21,546	6,794	6,794	-	14,752	6,794	6,794	-
有価証券合計	4,157,690	4,831,311	673,621	682,218	8,597	4,244,431	586,880	592,726	5,846
買入金銭債権	17,954	19,889	1,934	1,934	-	17,954	1,934	1,934	-
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等86,741百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	9,634	10,815	1,180	1,180	-	9,634	1,180	1,180	-
公 社 債	5,579	6,000	421	421	-	5,579	421	421	-
買入金銭債権	4,055	4,814	759	759	-	4,055	759	759	-
責任準備金対応債券	1,951,166	2,271,618	320,451	320,451	-	1,951,166	320,451	320,451	-
公 社 債	1,951,166	2,271,618	320,451	320,451	-	1,951,166	320,451	320,451	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,372,502	2,727,840	355,337	371,667	16,329	2,451,888	275,952	288,937	12,985
公 社 債	989,200	1,058,226	69,026	69,167	140	989,103	69,123	69,167	43
株 式	206,273	378,371	172,097	179,598	7,500	206,273	172,097	179,598	7,500
外国証券	1,092,399	1,200,992	108,592	116,930	8,337	1,171,882	29,109	34,200	5,090
公 社 債	962,386	1,064,531	102,145	109,364	7,219	1,041,869	22,662	26,634	3,972
株 式 等	130,013	136,460	6,447	7,565	1,117	130,013	6,447	7,565	1,117
その他の証券	36,792	41,232	4,440	4,791	350	36,792	4,440	4,791	350
買入金銭債権	11,837	13,016	1,179	1,179	-	11,837	1,179	1,179	-
譲渡性預金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-
合 計	4,333,303	5,010,274	676,970	693,299	16,329	4,412,689	597,585	610,570	12,985
公 社 債	2,945,945	3,335,845	389,900	390,040	140	2,945,848	389,997	390,040	43
株 式	206,273	378,371	172,097	179,598	7,500	206,273	172,097	179,598	7,500
外国証券	1,092,399	1,200,992	108,592	116,930	8,337	1,171,882	29,109	34,200	5,090
公 社 債	962,386	1,064,531	102,145	109,364	7,219	1,041,869	22,662	26,634	3,972
株 式 等	130,013	136,460	6,447	7,565	1,117	130,013	6,447	7,565	1,117
その他の証券	36,792	41,232	4,440	4,791	350	36,792	4,440	4,791	350
有価証券合計	4,281,410	4,956,442	675,031	691,360	16,329	4,360,796	595,646	608,631	12,985
買入金銭債権	15,892	17,831	1,939	1,939	-	15,892	1,939	1,939	-
譲渡性預金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建の他の有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等7,938,500円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,427	1,815
その他の有価証券	122,697	123,018
非上場国内株式	8,930	11,346
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	113,731	111,636
その他の証券	35	35
合 計	124,125	124,834

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は1,430百万円、当第3四半期会計期間末は1,472百万円です。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)					当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		155,391	155,459
コ ー ル 口 一		290,000	402,000
買 入 金 銭 債 権		19,138	17,072
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,208,758	5,151,265
(うち国 債)		(2,425,911)	(2,400,313)
(うち地 方 債)		(230,586)	(231,655)
(うち社 債)		(452,482)	(463,805)
(うち株 式)		(460,033)	(449,098)
(うち外 国 証 券)		(1,289,216)	(1,366,355)
貸 付 金		1,422,647	1,337,589
保 険 約 款 貸 付		70,988	65,043
一 般 貸 付		1,351,659	1,272,545
有 形 固 定 資 産		248,827	243,054
無 形 固 定 資 産		10,595	10,834
再 保 険 貸		74	80
そ の 他 資 産		78,567	75,424
貸 倒 引 当 金		△ 584	△ 571
資 産 の 部 合 計		7,433,615	7,392,409
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,308,078	6,189,844
支 払 備 金		33,195	34,313
責 任 準 備 金		6,202,154	6,083,433
契 約 者 配 当 準 備 金		72,729	72,097
再 保 険 借		258	568
そ の 他 負 債		541,727	622,525
未 払 法 人 税 等		550	647
リ ー ス 債 務		—	27
資 産 除 去 債 務		777	785
そ の 他 の 負 債		540,398	621,063
退 職 給 付 引 当 金		54,301	53,751
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		769	719
価 格 変 動 準 備 金		14,045	15,711
繰 延 税 金 負 債		51,631	46,979
負 債 の 部 合 計		6,970,812	6,930,100
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
資 本 準 備 金		47,342	47,342
そ の 他 資 本 剰 余 金		8,601	8,601
利 益 剰 余 金		31,515	49,855
そ の 他 利 益 剰 余 金		31,515	49,855
繰 越 利 益 剰 余 金		31,515	49,855
自 己 株 式		△ 8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		246,138	264,478
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		216,665	197,829
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		216,665	197,831
純 資 産 の 部 合 計		462,803	462,309
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,433,615	7,392,409

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		640,520	650,789
保 険 料 等 収 入		405,816	402,843
(うち保 険 料)		(405,396)	(401,836)
資 産 運 用 収 益		215,708	112,324
(うち利息及び配当金等収入)		(88,320)	(86,700)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち有価証券売却益)		(21,429)	(20,354)
(うち為替差益)		(56,754)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)		(48,436)	(4,482)
そ の 他 経 常 収 益		18,995	135,622
(うち支払備金戻入額)		(1,248)	(—)
(うち責任準備金戻入額)		(—)	(118,720)
経 常 費 用		604,521	619,685
保 険 金 等 支 払 金		408,164	503,668
(うち保 険 金)		(149,410)	(150,711)
(うち年 金)		(64,115)	(70,086)
(うち給 付 金)		(87,673)	(154,691)
(うち解約返戻金)		(102,114)	(113,420)
(うちその他返戻金)		(3,938)	(13,713)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		7,087	1,145
支 払 備 金 繰 入 額		—	1,117
責 任 準 備 金 繰 入 額		7,043	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		43	27
資 産 運 用 費 用		95,333	20,709
(うち支 払 利 息)		(4,705)	(4,599)
(うち有価証券売却損)		(473)	(144)
(うち有価証券評価損)		(15)	(122)
(うち金融派生商品費用)		(85,954)	(10,345)
(うち為替差損)		(—)	(1,316)
事 業 費		71,525	69,808
そ の 他 経 常 費 用		22,410	24,353
経 常 利 益		35,999	31,103
特 別 利 益		102	8,428
固 定 資 産 等 処 分 益		102	8,428
特 別 損 失		7,047	2,896
固 定 資 産 等 処 分 損		150	647
減 損 損 失		368	582
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,443	1,665
そ の 他 特 別 損 失		5,085	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		12,138	12,333
税 引 前 四 半 期 純 利 益		16,915	24,302
法 人 税 及 び 住 民 税		1,027	3,048
法 人 税 等 調 整 額	△	215	2,914
法 人 税 等 合 計		812	5,962
四 半 期 純 利 益		16,103	18,340

追加情報

平成 26 年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、平成 26 年度以前に年金支払いを開始している契約については、3 年間にわたり期間に応じた額を追加して積み立てることとしております。

これにより、当第 3 四半期累計期間に積み立てた額は、9,866 百万円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	365,111 百万円
有価証券（外国証券）	85,548 〃
合計	450,660 〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	72,729 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	12,992 〃
利息による増加等	27 〃
契約者配当準備金繰入額	12,333 〃
当第 3 四半期会計期間末残高	72,097 〃

(四半期損益計算書関係)

当社は、平成 27 年 12 月 29 日付で日本生命保険相互会社からの転換請求に基づき、当社の A 種株式及び潜在株式である B 種株式の全てを取得し、普通株式を交付しております。

1 株当たり四半期純利益は、39 円 66 銭であります。

1 株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A 種株式の期中平均株式数 901,931 株に調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
基礎利益 A	43,332	24,186
キャピタル収益	78,183	21,672
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	21,429	20,354
金融派生商品収益	—	—
為替差益	56,754	—
その他キャピタル収益	—	1,317
キャピタル費用	86,827	11,929
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	473	144
有価証券評価損	15	122
金融派生商品費用	85,954	10,345
為替差損	—	1,316
その他キャピタル費用	383	—
キャピタル損益 B	△ 8,644	9,742
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	34,688	33,928
臨時収益	1,310	8,536
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1,307	8,536
個別貸倒引当金戻入額	3	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	11,361
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	11,360
臨時損益 C	1,310	△ 2,825
経常利益 A+B+C	35,999	31,103

- (注) 1. 前第3四半期累計期間のその他キャピタル費用及び当第3四半期累計期間のその他キャピタル収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。
2. 平成26年度末より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てております。当第3四半期累計期間のその他臨時費用には、当該期間に新たに積み立てた責任準備金を記載しており、過去に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額は、基礎利益に含めております。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
基礎利益	43,332	24,186
逆ざや額	△ 38,885	△ 36,220
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.93	1.88
平均予定利率	2.87	2.75
一般勘定責任準備金	5,528,238	5,580,688
危険差益	81,844	60,263
費差損益	373	143

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
(基礎利益上の運用収支等の利回り-平均予定利率)×一般勘定責任準備金×3/4
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前第3四半期累計期間:12,103百万円、当第3四半期累計期間:△2,958百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前第3四半期累計期間:4,601百万円、当第3四半期累計期間:2,229百万円)を含みます。)
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
基礎収益	562,717	633,260
保険料等収入	405,816	402,843
保険料	405,396	401,836
再保険収入	420	1,007
資産運用収益	137,521	91,970
利息及び配当金等収入	88,320	86,700
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	68	10
その他運用収益	696	776
特別勘定資産運用益	48,436	4,482
その他経常収益	18,995	138,446
年金特約取扱受入金	209	369
保険金据置受入金	12,381	12,658
支払備金戻入額	1,248	—
責任準備金戻入額	—	121,545
退職給付引当金戻入額	2,193	549
その他	2,962	3,323
その他基礎収益	383	—
基礎費用	519,384	609,074
保険金等支払金	408,164	503,668
保険金	149,410	150,711
年金	64,115	70,086
給付金	87,673	154,691
解約返戻金	102,114	113,420
その他返戻金	3,938	13,713
再保険料	912	1,046
責任準備金等繰入額	8,395	1,145
資産運用費用	8,889	8,779
支払利息	4,705	4,599
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,144	2,364
その他運用費用	2,039	1,815
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	71,525	69,808
その他経常費用	22,410	24,353
保険金据置支払金	12,216	13,010
税金	4,850	5,082
減価償却費	3,396	3,893
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,946	2,366
その他基礎費用	—	1,317
基礎利益	43,332	24,186

(注) 前第3四半期累計期間のその他基礎収益及び当第3四半期累計期間のその他基礎費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	837,731	842,361
資本金等	246,138	264,008
価格変動準備金	14,045	15,711
危険準備金	36,143	27,607
一般貸倒引当金	195	185
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	273,443	249,682
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 26,796	△ 27,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,139	140,720
負債性資本調達手段等	150,000	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	13,535	21,561
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	206,230	205,285
保険リスク相当額 R_1	21,047	20,836
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,288	8,170
予定利率リスク相当額 R_2	66,991	63,284
最低保証リスク相当額 R_7	16,600	12,607
資産運用リスク相当額 R_3	115,916	122,733
経営管理リスク相当額 R_4	4,576	4,552
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.4%	820.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
実質純資産額	991,810	1,022,040

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	82,545	77,771
変額個人年金保険	383,054	236,479
団体年金保険	86,039	89,155
特別勘定計	551,638	403,405

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	537	3,441	250	2,085
変額保険(終身型)	39,037	298,081	38,137	288,642
合 計	39,574	301,523	38,387	290,728

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	71,772	407,292	49,866	266,699

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	78,880	95.6	75,543	97.1
公 社 債	23,614	28.6	20,876	26.8
株 式	26,759	32.4	27,143	34.9
外 国 証 券	22,156	26.9	21,811	28.1
公 社 債	8,787	10.7	8,089	10.4
株 式 等	13,368	16.2	13,722	17.7
その他の証券	6,350	7.7	5,711	7.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	534	0.6	342	0.5
一 般 勘 定 貸	3,130	3.8	1,885	2.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	82,545	100.0	77,771	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	376,086	98.2	230,045	97.3
公 社 債	32,263	8.4	22,588	9.5
株 式	12,591	3.3	8,470	3.6
外 国 証 券	9,361	2.5	7,040	3.0
公 社 債	3,531	1.0	2,571	1.1
株 式 等	5,829	1.5	4,468	1.9
その他の証券	321,870	84.0	191,946	81.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,354	0.9	3,539	1.5
一 般 勘 定 貸	3,612	0.9	2,893	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	383,054	100.0	236,479	100.0

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	640,889	651,148
経常利益	36,128	31,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,144	18,340
四半期包括利益	105,622	1,109

(注) 平成27年度第3四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」として表示しています。

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
総資産	7,434,864	7,393,757
ソルベンシー・マージン比率	808.2%	818.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	—
持分法適用関連会社数	2社

(3)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		156,702	156,696
コ ー ル 口 ン		290,000	402,000
買 入 金 銭 債 権		19,138	17,072
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,208,663	5,151,314
貸 付 金		1,422,647	1,337,589
有 形 固 定 資 産		248,829	243,058
無 形 固 定 資 産		10,596	10,835
再 保 険 貸 付		74	80
そ の 他 資 産		78,590	75,476
繰 延 税 金 資 産		6	6
貸 倒 引 当 金		△ 584	△ 571
資 産 の 部 合 計		7,434,864	7,393,757
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,308,078	6,189,844
支 払 備 金		33,195	34,313
責 任 準 備 金		6,202,154	6,083,433
契 約 者 配 当 準 備 金		72,729	72,097
再 保 険 借 付		258	568
そ の 他 負 債		541,781	622,664
退 職 給 付 に 係 る 負 債		60,284	57,485
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		769	719
価 格 変 動 準 備 金		14,045	15,711
繰 延 税 金 負 債		50,286	46,295
負 債 の 部 合 計		6,975,505	6,933,289
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
利 益 剰 余 金		32,332	50,673
自 己 株 式		△ 8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		246,955	265,296
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		216,665	197,829
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	1
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 4,261	△ 2,659
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		212,403	195,172
純 資 産 の 部 合 計		459,359	460,468
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,434,864	7,393,757

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		640,889	651,148
保 険 料 等 収 入		405,816	402,843
資 産 運 用 収 益		215,770	112,343
(うち利息及び配当金等収入)		(87,978)	(86,096)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち有価証券売却益)		(21,833)	(20,977)
(うち為替差益)		(56,754)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(48,436)	(4,482)
そ の 他 経 常 収 益		19,301	135,961
経 常 費 用		604,761	619,927
保 険 金 等 支 払 金		408,164	503,668
(うち保 険 金)		(149,410)	(150,711)
(うち年 金)		(64,115)	(70,086)
(うち給 付 金)		(87,673)	(154,691)
(うち解約返戻金)		(102,114)	(113,420)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		7,087	1,145
支 払 備 金 繰 入 額		-	1,117
責 任 準 備 金 繰 入 額		7,043	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		43	27
資 産 運 用 費 用		95,331	20,691
(うち支 払 利 息)		(4,705)	(4,599)
(うち有価証券売却損)		(473)	(144)
(うち有価証券評価損)		(52)	(140)
(うち金融派生商品費用)		(85,954)	(10,345)
(うち為替差損)		(-)	(1,316)
事 業 費 用		71,535	69,811
そ の 他 経 常 費 用		22,641	24,609
経 常 利 益		36,128	31,220
特 別 利 益		102	8,428
固 定 資 産 等 処 分 益		102	8,428
特 別 損 失		7,047	2,896
固 定 資 産 等 処 分 損		150	647
減 損 損 失		368	582
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,443	1,665
そ の 他 特 別 損 失		5,085	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		12,138	12,333
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		17,044	24,419
法 人 税 及 び 住 民 税 等		1,081	3,149
法 人 税 等 調 整 額	△	180	2,928
法 人 税 等 合 計		900	6,078
四 半 期 純 利 益		16,144	18,340
親会社株主に帰属する四半期純利益		16,144	18,340

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
		金 額	金 額
四 半 期 純 利 益		16,144	18,340
そ の 他 の 包 括 利 益		89,478	△ 17,231
その他有価証券評価差額金		87,856	△ 18,835
繰延ヘッジ損益		△ 2	1
退職給付に係る調整額		1,624	1,602
四 半 期 包 括 利 益		105,622	1,109
親会社株主に係る四半期包括利益		105,622	1,109
非支配株主に係る四半期包括利益		—	—

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第 3 四半期連結財務諸表への影響はありません。

追加情報

平成 26 年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、平成 26 年度以前に年金支払いを開始している契約については、3 年間にわたり期間に応じた額を追加して積み立てることとしております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間に積み立てた額は、9,866 百万円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	365,111	百万円
有価証券(外国証券)	85,548	〃
合計	450,660	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	72,729	百万円
当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	12,992	〃
利息による増加等	27	〃
契約者配当準備金繰入額	12,333	〃
当第 3 四半期連結会計期間末残高	72,097	〃

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、平成 27 年 12 月 29 日付で日本生命保険相互会社からの転換請求に基づき、当社の A 種株式及び潜在株式である B 種株式の全てを取得し、普通株式を交付しております。

1 株当たり四半期純利益は、39 円 66 銭であります。

1 株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A 種株式の期中平均株式数 901,931 株に調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費は、次のとおりであります。

賃貸用不動産等減価償却費	2,364 百万円
減価償却費	3,894 〃

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	832,259	838,602
資本金等	247,417	265,273
価格変動準備金	14,045	15,711
危険準備金	36,143	27,607
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	195	185
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	273,443	249,682
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 26,796	△ 27,002
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,982	△ 3,732
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,139	140,720
負債性資本調達手段等	150,000	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 882	△ 1,403
その他	13,535	21,561
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	205,952	204,887
保険リスク相当額 R_1	21,047	20,836
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_9	8,288	8,170
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	66,991	63,284
最低保証リスク相当額 R_7	16,600	12,607
資産運用リスク相当額 R_3	115,640	122,339
経営管理リスク相当額 R_4	4,571	4,544
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.2%	818.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

以 上